

貸借対照表

令和 5年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(23,456,157,538)	(23,151,015,538)	(305,142,000)
有形固定資産	< 15,732,961,968 >	< 16,211,454,555 >	< △ 478,492,587 >
土地	2,838,263,605	2,838,263,605	0
建物	9,904,991,502	10,325,835,308	△ 420,843,806
構築物	402,425,410	468,347,179	△ 65,921,769
教育研究用機器備品	1,430,715,265	1,415,536,047	15,179,218
管理用機器備品	62,460,452	75,375,640	△ 12,915,188
図書	1,008,588,643	1,009,296,375	△ 707,732
車両	3,514,091	4,642,451	△ 1,128,360
建設仮勘定	82,003,000	74,157,950	7,845,050
特定資産	< 7,617,007,338 >	< 6,815,484,299 >	< 801,523,039 >
退職給与引当特定資産	700,000,000	700,000,000	0
施設設備引当特定資産	5,210,552,728	4,410,552,728	800,000,000
減価償却引当特定資産	1,400,000,000	1,400,000,000	0
奨学金貸与基金特定資産	182,580,150	180,726,400	1,853,750
父母会奨学金貸与基金特定資産	34,364,415	33,446,600	917,815
竹岸・越智賞基金特定資産	2,693,772	2,693,719	53
越智奨学基金特定資産	24,225,536	24,925,037	△ 699,501
土井基金特定資産	10,996,960	10,996,741	219
増井光子基金特定資産	33,340,031	33,639,697	△ 299,666
古泉基金特定資産	18,253,746	18,503,377	△ 249,631
その他の固定資産	< 106,188,232 >	< 124,076,684 >	< △ 17,888,452 >
ソフトウェア	45,392,298	59,511,230	△ 14,118,932
電話加入権	1,565,044	1,641,484	△ 76,440
長期貸付金	44,081,500	46,332,500	△ 2,251,000
父母会長期貸付金	15,124,390	16,341,470	△ 1,217,080
緊急特別長期貸付金	25,000	250,000	△ 225,000
流動資産	(6,539,800,506)	(6,522,114,695)	(17,685,811)
現金預金	6,396,105,486	6,323,854,434	72,251,052
未収入金	107,230,287	156,762,141	△ 49,531,854
貯蔵品	18,943,301	18,731,115	212,186
短期貸付金	10,766,000	11,672,000	△ 906,000
父母会短期貸付金	3,044,530	3,462,680	△ 418,150
緊急特別短期貸付金	25,000	25,000	0
前払金	3,685,902	7,607,325	△ 3,921,423
資産の部合計	29,995,958,044	29,673,130,233	322,827,811

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(2,264,478,833)	(2,362,762,825)	(△ 98,283,992)
長期借入金	777,770,000	888,880,000	△ 111,110,000
退職給与引当金	1,403,645,442	1,377,454,118	26,191,324
長期未払金	83,063,391	96,428,707	△ 13,365,316
流動負債	(1,520,095,623)	(1,611,585,156)	(△ 91,489,533)
短期借入金	111,110,000	111,110,000	0
未払金	397,469,250	478,309,485	△ 80,840,235
前受金	887,289,661	887,088,564	201,097
預り金	124,226,712	135,077,107	△ 10,850,395
負債の部合計	3,784,574,456	3,974,347,981	△ 189,773,525
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(34,876,067,229)	(34,792,329,036)	(83,738,193)
第1号基本金	34,440,067,229	34,356,329,036	83,738,193
第4号基本金	436,000,000	436,000,000	0
繰越収支差額	(△ 8,664,683,641)	(△ 9,093,546,784)	(428,863,143)
翌年度繰越収支差額	△ 8,664,683,641	△ 9,093,546,784	428,863,143
純資産の部合計	26,211,383,588	25,698,782,252	512,601,336
負債及び純資産の部合計	29,995,958,044	29,673,130,233	322,827,811

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,511,341,674円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。また、高校の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 414,654,500円の100%を基にして、神奈川県私学退職基金財団からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。
- ・有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

19,470,241,320円

4. 徴収不能引当金の合計額

11,760,456円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

(1) 土地

2,716,607,787円

(2) 建物

2,128,519,293円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,028,104,717円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	勘定科目	当 年 度 (令和5年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	退職給与引当特定資産	100,000,000	103,008,400	3,008,400
	施設設備引当特定資産	900,000,000	909,310,200	9,310,200
	減価償却引当特定資産	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)		(1,000,000,000)	(1,012,318,600)	(12,318,600)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	退職給与引当特定資産	600,000,000	573,782,000	△ 26,218,000
	施設設備引当特定資産	3,300,000,000	3,165,128,000	△ 134,872,000
	減価償却引当特定資産	1,000,000,000	938,949,900	△ 61,050,100
(うち満期保有目的の債券)		(4,900,000,000)	(4,677,859,900)	(△222,140,100)
合 計	退職給与引当特定資産	700,000,000	676,790,400	△ 23,209,600
	施設設備引当特定資産	4,200,000,000	4,074,438,200	△ 125,561,800
	減価償却引当特定資産	1,000,000,000	938,949,900	△ 61,050,100
(うち満期保有目的の債券)		(5,900,000,000)	(5,690,178,500)	(△209,821,500)
時価のない有価証券		—		
有価証券合計		5,900,000,000		

②明細表

(単位 円)

種 類	勘定科目	当 年 度 (令和5年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	退職給与引当特定資産	700,000,000	676,790,400	△ 23,209,600
	施設設備引当特定資産	4,200,000,000	4,074,438,200	△ 125,561,800
	減価償却引当特定資産	1,000,000,000	938,949,900	△ 61,050,100
株式		—	—	—
投資信託		—	—	—
貸付信託		—	—	—
その他		—	—	—
合 計	退職給与引当特定資産	700,000,000	676,790,400	△ 23,209,600
	施設設備引当特定資産	4,200,000,000	4,074,438,200	△ 125,561,800
	減価償却引当特定資産	1,000,000,000	938,949,900	△ 61,050,100
時価のない有価証券		—		
有価証券合計		5,900,000,000		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

(単位 円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料 期末残高
教育研究用機器備品	44,840,968	22,755,536
管理用機器備品	5,229,456	3,028,636
車両	7,802,494	2,346,520

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし